

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成28年11月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第59期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社フジシールインターナショナル |
| 【英訳名】 | FUJI SEAL INTERNATIONAL, INC. |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役 代表執行役社長 岡崎 成子 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市淀川区宮原4丁目1番9号 |
| 【電話番号】 | 06(6350)3278 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 執行役 財務担当 園田 隆人 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪市淀川区宮原4丁目1番9号 |
| 【電話番号】 | 06(6350)3278 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 執行役 財務担当 園田 隆人 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社フジシールインターナショナル 東京本社 （東京都千代田区丸の内1丁目9番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第58期 第2四半期 連結累計期間 | 第59期 第2四半期 連結累計期間 | 第58期 |
|--|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日 | 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日 | 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 70,281,870 | 74,613,885 | 138,488,343 |
| 経常利益 (千円) | 4,949,475 | 6,169,220 | 8,400,915 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円) | 605,299 | 3,517,057 | 4,187,869 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 982,097 | 3,888,519 | 2,024,361 |
| 純資産額 (千円) | 77,548,449 | 75,582,466 | 80,069,271 |
| 総資産額 (千円) | 138,973,862 | 134,537,458 | 140,294,418 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円) | 21.31 | 123.47 | 147.28 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 55.8 | 56.2 | 57.1 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 3,700,283 | 8,140,457 | 10,853,651 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 8,237,750 | 4,524,706 | 15,149,362 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 3,799,862 | 493,848 | 3,140,313 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円) | 7,169,247 | 9,293,106 | 6,632,874 |

| 回次 | 第58期 第2四半期 連結会計期間 | 第59期 第2四半期 連結会計期間 |
|-------------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成27年7月1日 至平成27年9月30日 | 自平成28年7月1日 至平成28年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円) | 0.91 | 41.95 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、わが国では雇用や所得環境の緩やかな改善基調が続いたものの、円高の影響などにより景気の足踏み状態が続いています。また米国では引き続き堅調な景況感が続き、英国のEU離脱問題を抱える欧州経済も緩やかな回復傾向となりました。アセアンの景気は回復の兆しがあるものの不透明感が継続しています。このような環境のなかで、当社グループでは「包んで価値を 日々新たなところで 創造します」を経営理念に「お客様のパッケージへのニーズを理解し、差別化した商品・サービスを提供し、お客様に一番に指名され続けるパートナーとなる」の基本方針のもと、お客様にとって価値ある商品・サービスを提供してまいりました。

また、2017年度の連結売上高1,500億円、営業利益率9%を経営指標とする中期経営計画の達成に向け、事業の継続的な成長を通して企業価値の向上に努めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高746億13百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益62億84百万円（前年同期比17.3%増）、経常利益61億69百万円（前年同期比24.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は35億17百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失6億5百万円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

（日本）

シュリンクラベルは飲料や乳業向けを中心に売上が増加し売上高239億89百万円（前年同期比6.3%増）、タックラベルは飲料や日用品向けが増加し売上高59億6百万円（前年同期比7.6%増）、ソフトパウチは日用品向けが堅調に推移し売上高63億19百万円（前年同期比37.9%増）、機械は売上高30億4百万円（前年同期比17.6%減）、医薬等受託包装は売上高23億41百万円（前年同期比35.4%増）、その他は売上高39億84百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

その結果、日本全体の売上高は455億47百万円（前年同期比8.6%増）、また損益面では、売上高の増加や生産性の向上があったものの、宇部工場の減価償却費の増加などにより営業利益は57億91百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

（米州）

シュリンクラベルは乳業や飲料向けが増加し売上高119億91百万円（前年同期比3.6%増、現地通貨ベース11.5%増）、その他ラベルは売上高7億70百万円（前年同期比7.5%減、現地通貨ベース0.3%減）、タックラベルは売上高3億13百万円（前年同期比は155.8%増、現地通貨ベース175.5%増）、ソフトパウチは売上高6億54百万円（前年同期比479.6%増、現地通貨ベース524.2%増）、機械は売上高10億58百万円（前年同期比6.8%減、現地通貨ベース0.4%増）となりました。

その結果、米州全体では売上高147億88百万円（前年同期比7.3%増、現地通貨ベース15.6%増）、また損益面では売上高の増加や生産性の向上などにより営業利益14億44百万円（前年同期比41.5%増、現地通貨ベース52.4%増）となりました。

（欧州）

シュリンクラベルは売上高58億39百万円（前年同期比1.1%増、現地通貨ベース8.9%増）、ソフトパウチは売上高4億57百万円（前年同期比4.7%減、現地通貨ベース2.7%増）、機械は売上高20億82百万円（前年同期比51.5%増、現地通貨ベース63.2%増）となりました。

その結果、欧州全体では売上高は83億80百万円（前年同期比9.8%増、現地通貨ベース18.2%増）となり、損益面では売上及び生産の回復に伴い、営業損失2億51百万円（前年同期は営業損失8億44百万円）となりました。

（PAGO）

タックラベルは不採算商品の見直しなどの影響で売上高64億64百万円（前年同期比17.6%減、現地通貨ベース11.3%減）、損益面では売上高減少の影響などにより営業損失8億2百万円（前年同期は営業損失4億79百万円）となりました。

（アセアン）

シュリンクラベルの販売が増加し売上高は12億53百万円（前年同期比26.1%増）となりました。損益面では先行投資に伴う費用の増加などにより営業利益37百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

（2）資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,345億37百万円となり、前連結会計年度末と比較し57億56百万円の減少となりました。

その主な要因は、現金及び預金が41億円増加したこと、受取手形及び売掛金（電子記録債権を含む）が32億63百万円増加したこと、たな卸資産が20億45百万円減少したこと、その他流動資産が25億96百万円減少（主に平成26年12月にポーランドで発生した火災事故に掛かる未収保険金の減少）したこと、有形固定資産が79億31百万円減少（うち為替換算による減少57億52百万円）したことなどによるものであります。

負債合計は589億54百万円で、前連結会計年度末と比べ12億70百万円の減少となりました。その主な要因は、短期借入金32億51百万円減少したこと、長期借入金40億20百万円増加したこと、その他流動負債が23億72百万円減少（主に設備関係支払手形の減少）したことなどによるものであります。

純資産合計は、利益剰余金の増加29億18百万円及び為替換算調整勘定の減少77億27百万円などにより、前連結会計年度末と比べ44億86百万円減少し755億82百万円となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、81億40百万円の収入（前年同期は37億円の収入）となりました。これは税金等調整前四半期純利益60億34百万円を計上し、減価償却費41億35百万円、仕入債務の増加額24億69百万円、保険金の受取額17億46百万円などによる収入と、売上債権の増加額49億45百万円、法人税等の支払額又は還付額22億41百万円などによる支出によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、45億24百万円の支出（前年同期は82億37百万円の支出）となりました。これは、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出59億55百万円、宇部工場建設に係る補助金の受取額15億78百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億93百万円の支出（前年同期は37億99百万円の収入）となりました。これは、短期借入金の減少額38億83百万円、長期借入金の増加額40億20百万円、配当金の支払額5億98百万円などによるものであります。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ26億60百万円増加の92億93百万円となりました。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,245百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 100,000,000 |
| 計 | 100,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 30,080,978 | 30,080,978 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数100株 |
| 計 | 30,080,978 | 30,080,978 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数 増減数(株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成28年7月1日 ~平成28年9月30日 | - | 30,080,978 | - | 5,990,186 | - | 6,827,233 |

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%) |
|---|---|---------------|------------------------------------|
| 株式会社創包 | 大阪府豊中市 | 3,120 | 10.4 |
| GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社) | 200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号) | 2,150 | 7.1 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 1,687 | 5.6 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 1,566 | 5.2 |
| 公益財団法人フジシールパッ ケーシング教育振興財団 | 大阪市淀川区宮原4丁目1番9号 | 1,500 | 5.0 |
| 岡崎成子 | 大阪府豊中市 | 901 | 3.0 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(リテール信託口 820079255) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 900 | 3.0 |
| 藤尾正明 | 大阪府豊中市 | 900 | 3.0 |
| JP MORGAN CHASE BANK (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部) | 25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシ ティA棟) | 895 | 3.0 |
| 藤尾弘子 | 大阪府豊中市 | 892 | 3.0 |
| 計 | - | 14,514 | 48.3 |

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,552千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,515千株

なお、それらの内訳は、投資信託設定分1,581千株、年金信託設定分536千株、その他信託分948千株となっております。

- 上記のほか、自己株式1,595千株を所有しておりますが、上記大株主の状況には記載しておりません。
- 株式会社創包は岡崎成子が代表者であり、議決権行使については実質的に一体とみなされることから、当社の主要株主である筆頭株主は岡崎成子であります。
- 平成27年12月15日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーが平成27年12月11日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として平成28年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (千株) | 株券等保有割合 (%) |
|--------------------------|---|-----------------|----------------|
| ダルトン・インベスト メンツ・エルエルシー | 1601 Cloverfield Blvd., Suite 5050N, Santa Monica, CA 90404, USA | 2,364 | 7.9 |

また、平成28年6月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、スパークス・アセット・マネジメント株式会社が平成28年6月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として平成28年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (千株) | 株券等保有割合 (%) |
|---------------------------|-------------------------------|-----------------|----------------|
| スパークス・アセット・ マネジメント株式会社 | 東京都港区港南1丁目2番70号 品川 シーズンテラス | 1,928 | 6.4 |

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 1,595,100 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 28,434,900 | 284,349 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 50,978 | - | 一単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 30,080,978 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 284,349 | - |

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権の数2個)が含まれております。また、「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式53株及び証券保管振替機構名義の株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------------------|---------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社フジシール インターナショナル | 大阪市淀川区宮原 4丁目1番9号 | 1,595,100 | - | 1,595,100 | 5.3 |
| 計 | - | 1,595,100 | - | 1,595,100 | 5.3 |

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期連結累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,747,042 | 11,847,759 |
| 受取手形及び売掛金 | 32,533,902 | 35,259,214 |
| 電子記録債権 | 4,641,150 | 5,178,892 |
| 商品及び製品 | 6,926,618 | 6,149,237 |
| 仕掛品 | 2,758,051 | 2,468,431 |
| 原材料及び貯蔵品 | 6,022,718 | 5,044,283 |
| 繰延税金資産 | 1,004,032 | 1,034,606 |
| その他 | 5,028,492 | 2,432,174 |
| 貸倒引当金 | 172,618 | 157,762 |
| 流動資産合計 | 66,489,392 | 69,256,837 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 22,327,211 | 20,767,613 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 27,843,943 | 25,239,533 |
| 土地 | 6,969,680 | 5,284,373 |
| リース資産(純額) | 271,838 | 257,879 |
| 建設仮勘定 | 4,273,209 | 2,231,946 |
| その他(純額) | 1,268,380 | 1,241,448 |
| 有形固定資産合計 | 62,954,262 | 55,022,795 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 47,242 | 27,231 |
| その他 | 1,598,970 | 1,516,868 |
| 無形固定資産合計 | 1,646,213 | 1,544,099 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 6,186,710 | 6,110,701 |
| 退職給付に係る資産 | 1,463,721 | 1,072,305 |
| 繰延税金資産 | 949,409 | 919,698 |
| その他 | 681,611 | 660,992 |
| 貸倒引当金 | 76,902 | 49,972 |
| 投資その他の資産合計 | 9,204,550 | 8,713,726 |
| 固定資産合計 | 73,805,026 | 65,280,621 |
| 資産合計 | 140,294,418 | 134,537,458 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|--------------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 15,685,658 | 16,113,051 |
| 電子記録債務 | 5,418,288 | 6,874,159 |
| 短期借入金 | 10,275,034 | 7,023,862 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,480,000 | 1,000,000 |
| リース債務 | 60,219 | 61,380 |
| 未払金 | 4,691,881 | 3,653,426 |
| 未払法人税等 | 1,123,903 | 1,173,379 |
| 賞与引当金 | 1,230,232 | 1,217,369 |
| その他 | 7,135,203 | 4,763,037 |
| 流動負債合計 | 47,100,420 | 41,879,666 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 5,000,000 | 5,000,000 |
| 長期借入金 | 1,050,000 | 5,550,000 |
| リース債務 | 147,033 | 144,596 |
| 繰延税金負債 | 3,091,254 | 2,698,296 |
| 退職給付に係る負債 | 3,664,077 | 3,514,268 |
| その他 | 172,360 | 168,164 |
| 固定負債合計 | 13,124,725 | 17,075,325 |
| 負債合計 | 60,225,146 | 58,954,992 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,990,186 | 5,990,186 |
| 資本剰余金 | 6,302,089 | 6,302,089 |
| 利益剰余金 | 63,566,726 | 66,485,580 |
| 自己株式 | 3,164,581 | 3,164,664 |
| 株主資本合計 | 72,694,420 | 75,613,192 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 795,619 | 837,971 |
| 繰延ヘッジ損益 | 3,027 | 10,278 |
| 為替換算調整勘定 | 7,784,490 | 57,109 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 1,208,287 | 915,527 |
| その他の包括利益累計額合計 | 7,374,850 | 30,726 |
| 純資産合計 | 80,069,271 | 75,582,466 |
| 負債純資産合計 | 140,294,418 | 134,537,458 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 70,281,870 | 74,613,885 |
| 売上原価 | 56,602,658 | 59,681,013 |
| 売上総利益 | 13,679,211 | 14,932,871 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 8,324,035 | 1 8,648,635 |
| 営業利益 | 5,355,176 | 6,284,236 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 9,018 | 6,411 |
| 受取配当金 | 23,838 | 29,270 |
| 持分法による投資利益 | 224,380 | 165,102 |
| その他 | 124,173 | 42,682 |
| 営業外収益合計 | 381,410 | 243,467 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 34,533 | 56,099 |
| 為替差損 | 678,749 | 293,010 |
| その他 | 73,827 | 9,372 |
| 営業外費用合計 | 787,111 | 358,483 |
| 経常利益 | 4,949,475 | 6,169,220 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 27,015 | 27,601 |
| 補助金収入 | - | 100,000 |
| 特別利益合計 | 27,015 | 127,601 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 64,017 | 36,400 |
| 火災事故による損失額 | 2 3,152,664 | - |
| 退職給付制度終了損 | - | 225,990 |
| 特別損失合計 | 3,216,682 | 262,390 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,759,808 | 6,034,431 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,275,941 | 2,585,306 |
| 法人税等調整額 | 89,166 | 67,932 |
| 法人税等合計 | 2,365,107 | 2,517,374 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 605,299 | 3,517,057 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() | 605,299 | 3,517,057 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 605,299 | 3,517,057 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 326,905 | 42,351 |
| 繰延ヘッジ損益 | 13,451 | 13,305 |
| 為替換算調整勘定 | 537,326 | 7,409,766 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 426,974 | 317,614 |
| 退職給付に係る調整額 | 173,696 | 292,759 |
| その他の包括利益合計 | 376,798 | 7,405,576 |
| 四半期包括利益 | 982,097 | 3,888,519 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 982,097 | 3,888,519 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,759,808 | 6,034,431 |
| 減価償却費 | 3,301,415 | 4,135,784 |
| 火災事故による損失額 | 3,152,664 | - |
| 退職給付制度終了損 | - | 225,990 |
| のれん償却額 | 16,479 | 14,723 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 19,270 | 12,034 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 12,694 | 1,049 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 81,267 | 511,548 |
| 持分法による投資損益(は益) | 224,380 | 165,102 |
| 固定資産除売却損益(は益) | 37,002 | 8,798 |
| 補助金収入 | - | 100,000 |
| 受取利息及び受取配当金 | 32,856 | 35,682 |
| 支払利息 | 34,533 | 56,099 |
| 為替差損益(は益) | 424,377 | 128,009 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 4,603,282 | 4,945,965 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 163,731 | 719,762 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 3,780,995 | 2,469,467 |
| 未払金の増減額(は減少) | 48,748 | 97,830 |
| その他 | 362,269 | 485,238 |
| 小計 | 7,871,239 | 8,659,473 |
| 利息及び配当金の受取額 | 30,973 | 35,047 |
| 利息の支払額 | 33,351 | 59,116 |
| 法人税等の支払額又は還付額(は支払) | 2,305,840 | 2,241,042 |
| 火災事故による支払額 | 3,195,930 | - |
| 保険金の受取額 | 1,333,193 | 1,746,094 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,700,283 | 8,140,457 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 8,138,292 | 5,955,459 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 164,181 | 162,152 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 240,199 | 256,066 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 12,868 | 13,692 |
| 貸付けによる支出 | 19,624 | 6,080 |
| 貸付金の回収による収入 | 17,365 | 14,186 |
| 補助金の受取額 | - | 1,578,176 |
| その他 | 8,312 | 47,922 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 8,237,750 | 4,524,706 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 5,022,149 | 3,883,761 |
| 長期借入れによる収入 | - | 5,000,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 680,000 | 980,000 |
| 自己株式の取得による支出 | 1,036 | 83 |
| 自己株式の売却による収入 | 94,046 | - |
| 配当金の支払額 | 598,211 | 598,202 |
| その他 | 37,085 | 31,801 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 3,799,862 | 493,848 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 99,542 | 461,670 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 638,061 | 2,660,232 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 7,807,308 | 6,632,874 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 17,169,247 | 19,293,106 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年 6月17日) を第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成28年 4月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第 2 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3月28日) を第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 圧縮記帳額

国庫補助金等の受け入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成28年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日) |
|----|-------------------------|------------------------------|
| 土地 | - 千円 | 1,478,176千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|----------|---|---|
| 給与手当 | 3,034,507千円 | 3,012,362千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 459,692 | 505,107 |
| 貸倒引当金繰入額 | 6,631 | 24,283 |

2 火災事故による損失額

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

平成26年12月に発生した当社の連結子会社 Fuji Seal Poland Sp.zo.o.(ポーランド)の火災事故による操業停止期間中の固定費等や生産移管費用2,262,087千円及び復旧等にかかる費用890,577千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|-----------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 8,708,817千円 | 11,847,759千円 |
| 当座借越 | 1,539,570 | 2,554,653 |
| 現金及び現金同等物 | 7,169,247 | 9,293,106 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 平成27年5月19日 取締役会 | 普通株式 | 598,211 | 21 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月2日 | 利益剰余金 |

(注)「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成27年3月31日現在で株式付与E S O P信託口が所有する当社株式(自己株式)100,000株に対する配当金2,100千円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成27年11月10日 取締役会 | 普通株式 | 598,205 | 21 | 平成27年9月30日 | 平成27年12月1日 | 利益剰余金 |

(注)「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成27年9月30日現在で株式付与E S O P信託口が所有する当社株式(自己株式)31,900株に対する配当金669千円を含んでおります。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-----------|-------|
| 平成28年5月19日 取締役会 | 普通株式 | 598,202 | 21 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月3日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成28年11月8日 取締役会 | 普通株式 | 626,688 | 22 | 平成28年9月30日 | 平成28年12月1日 | 利益剰余金 |

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | | 調整額 (注1) | 四半期連結 財務諸表計 上額(注2) |
|---------------------------|------------|------------|------------|--------------|---------|------------|-------------|--------------------------|
| | 日本 | 米州 | 欧州 (注3) | PAGO (注3) | アセアン | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 41,163,278 | 13,561,124 | 6,855,349 | 7,707,902 | 994,215 | 70,281,870 | - | 70,281,870 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 762,962 | 221,728 | 776,998 | 140,355 | 40 | 1,902,085 | 1,902,085 | - |
| 計 | 41,926,240 | 13,782,852 | 7,632,347 | 7,848,257 | 994,256 | 72,183,955 | 1,902,085 | 70,281,870 |
| セグメント利益 又は損失() | 5,562,330 | 1,021,137 | 844,992 | 479,681 | 35,247 | 5,294,040 | 61,136 | 5,355,176 |

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額61,136千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない損益の調整であります。

2. 報告セグメントのセグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. PAGOグループでは、下記地域において事業展開を行っており、同社グループの欧州における事業地域を「PAGO」としております。

4. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

米州: アメリカ、メキシコ

欧州: イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド

PAGO: スイス、ドイツ、イタリア

アセアン: インドネシア、ベトナム

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | | 調整額 (注1) | 四半期連結 財務諸表計 上額(注2) |
|---------------------------|------------|------------|------------|--------------|-----------|------------|-------------|--------------------------|
| | 日本 | 米州 | 欧州 (注3) | PAGO (注3) | アセアン | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 45,012,771 | 14,557,960 | 7,579,651 | 6,225,296 | 1,238,205 | 74,613,885 | - | 74,613,885 |
| セグメント間の 内部売上高 又は振替高 | 534,456 | 230,644 | 800,831 | 238,736 | 15,403 | 1,820,072 | 1,820,072 | - |
| 計 | 45,547,228 | 14,788,604 | 8,380,483 | 6,464,032 | 1,253,609 | 76,433,957 | 1,820,072 | 74,613,885 |
| セグメント利益 又は損失() | 5,791,713 | 1,444,652 | 251,832 | 802,203 | 37,583 | 6,219,914 | 64,322 | 6,284,236 |

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額64,322千円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントのセグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. PAGOグループでは、下記地域において事業展開を行っており、同社グループの欧州における事業地域を「PAGO」としております。

4. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

米州：アメリカ、メキシコ

欧州：イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド

PAGO：スイス、ドイツ、イタリア

アセアン：インドネシア、ベトナム、タイ

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|--|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() | 21円31銭 | 123円47銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円) | 605,299 | 3,517,057 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(千円) | 605,299 | 3,517,057 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 28,402,901 | 28,485,832 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 前第2四半期連結累計期間においては、「1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額」の算定上の基礎となる自己株式数には、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を含めております。これは当社と信託口が一体であるとする会計処理に基づき、三菱UFJ信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためであります。

なお、当該自己株式として処理している株式数は、以下のとおりであります。

| | | 前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) |
|---------|----------------|---|---|
| 期中平均株式数 | 株式付与E S O P信託口 | 83,197 | - |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・626,688千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・22円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成28年12月1日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録した株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月9日

株式会社フジシールインターナショナル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

| | | | |
|--------------------|-------|--------|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 後藤 紳太郎 | 印 |
|--------------------|-------|--------|---|

| | | | |
|--------------------|-------|--------|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 生越 栄美子 | 印 |
|--------------------|-------|--------|---|

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジシールインターナショナルの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジシールインターナショナル及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。